



東洋化学 株式会社

『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2024年4月1日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

本文書は、東洋化学株式会社（以下、「東洋化学」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

1. 会社概要

社名	東洋化学 株式会社
所在地	滋賀県蒲生郡日野町寺尻 1008
創業	1959年4月1日
資本金	1,100万円
事業内容	医療機器・医薬部外品の製造販売
従業員数	90人（2023年3月時点）

(1) 事業概要

東洋化学は主に救急絆創膏の製造、販売を行う事業者である。通常の絆創膏だけでなく、手荒れ保護フィルム、指関節用テーピング、口閉じテープなど身体に貼付する製品全般を取り扱う。

同社は1959年4月、外用硬膏剤の製造を目的とする岡薬品工業社として創業した。68年3月、製造ノウハウを応用し救急絆創膏の製造へと移り、今日まで一貫して身体に貼付する製品を製造してきた。74年6月に東洋化学株式会社として法人成り。86年1月には、業界初のウレタン不織布の絆創膏を世界で初めて販売したほか、2009年には独自の技術によるハイドロコロイド絆創膏¹を開発するなど成長を続けてきた。全製品の約99%が全国のドラッグストアなどの小売店で販売されており、残りの1%はEC販売をしている。また、同社ではハイドロコロイド製品を塗工から製品化まで一貫で生産していることから、消費者の様々な要望に柔軟に対応することが可能である。

¹ 傷口を覆うことで外部から遮断し、傷口から出てくる体液で自己治癒を早めることが期待できる絆創膏の種類

■ 主な製品



(出所：同社ウェブサイト)

東洋化学の強みは、消費者の様々な要望に対応する製品開発力にある。製品開発の原動力は、これまでの研究実績に裏付けされた知的財産に加えて、消費者のニーズを汲み取る仕組み、ならびにニーズ実現を模索するスタッフの設計力である。同社は定期的な消費者アンケートにより寄せられた声を収集するとともに、キズを保護する以外にどのようなシーンで絆創膏が使われているかを調査している。また、消費者が満足するものを実現する設計能力を高めるため、滋賀県立テクノファクトリー内に研究開発の部署を設置し、県との連携などにより最新情報をキャッチしながら技術研究を続けている。

この強みを維持・強化していくために、同社は開発および研究における重要な5つの評価基準を設けている。具体的には、安全性に留まらず、その製品づくりを同社が担う意義があるのか、事業としての継続性があるのか、機能性（かぶれにくい、キズが治るか）はあるのか等、様々な角度から評価し、厳しい基準をクリアするための検討を日々繰り返している。

■ 5つの評価基準



<p>1. 社会貢献性</p> <p>開発製品のコンセプトは誰かの困り事に対してマーケットインで考えられたものか、その困り事解決に東洋化学が携わる意義があるかの探究</p>	<p>2. 継続可能性</p> <p>事業として継続することができるかを考え、どのような価格でどのようなルートで製品をお届けするのが最適かの探究</p>
<p>3. 機能性</p> <p>困り事を解決できる仕様になっているか、本当に満足してもらえる製品かの探究</p>	<p>4. 安全性</p> <p>開発した製品は安全性の担保ができるものが、安心して使用していただける品質かの探究</p>
<p>5. 安定製造</p> <p>安定供給することができるか、条件を揃えれば常に良品ができるかの探究</p>	

(出所：同社ウェブサイト)

(2) 企業理念

東洋化学は、経営理念に「私たちは、体に貼ることで、人々の健康と快適な暮らしに貢献できる製品づくりを探求し続けます」と掲げている。ここでいう「健康」とは製品を通じた傷の治療・保護などを指し、「快適な暮らし」とは傷の保護に留まらず、より多くの人があるらしく活躍するためのアシストをすることを指す。創業以来大切にしてきたことは、顧客に安心して使っていただける高品質な製品づくりと、ひと味違った顧客満足の高い製品を作り出すことであり、その結果として人々の健康と快適な暮らしの一助となり社会に貢献することを目指している。

また、経営理念に基づいて経営方針も制定している。製品を通じて人々の健康と快適な暮らしに貢献することを基本としながら、それらに取り組む従業員の「幸せ」や「豊かさ」の実現に加え、従業員一人ひとりが仕事を通してともに学び・助け合い、人として互いに高めあうことのできる「人づくり」を追求していきたいとしている。

■ 経営理念



経営理念

私たちは、体に貼ることで
人々の健康と快適な暮らしに貢献できる
製品づくりを探求し続けます。

■ 経営方針



経営方針

1. 私たちは、製品を通して『人々の健康と快適な暮らし』のお手伝いをするにより社会に貢献します。
2. 私たちは、お客様の喜びを通して全従業員が『幸せ』と『豊かさ』を味わえる会社を目指します。
3. 私たちは、仕事を通してともに学び合い、ともに助け合い、人として互いに高めあう『人づくり』を目指します。

(出所：同社ウェブサイト)

2.東洋化学のサステナビリティ

東洋化学は、経営理念や事業への考え方が国連の提唱する持続可能な開発目標（SDGs）と方向性が同じであると認識し、その考えと取り組みを整理し明文化したものとして、2023年10月に「SDGs宣言」を策定、公表した。SDGsへの取り組み（サステナビリティ経営）の実現にあたり、環境・社会・経済の3側面から重要課題を整理している。特定したのは、「健康と快適な暮らしへの貢献」「品質向上と効率生産」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「環境負荷低減」の5つである。

■ 東洋化学のSDGs宣言書

SDGs宣言

東洋化学株式会社は、「人々の健康と快適な暮らしに貢献できる製品づくりを探索し続ける」という経営理念のもと、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）に賛同し、SDGsを私たちの企業行動につなげ、持続可能な社会の実現に貢献します。

2023年10月4日

東洋化学株式会社
代表取締役 岡 幸一



健康と快適な暮らしへの貢献

お客様の声を集め、自社の強みを活かした体に貼る製品でニッチトップの商品開発を行い、より多くの人々のニーズが満たされるように努め、世の中に健康と快適な暮らしを提供します。





品質向上と効率生産

ISO13485に基づく生産体制やアフターフォローを徹底することで品質保証体制の構築に努め、高品質を担保し、かつ効率的な生産体制の構築に努めます。




従業員の幸福

従業員が最大限に能力を発揮し、物心両面の幸せを感じられるよう、人づくりと環境整備を通じて、従業員一人ひとりが働きがい・やりがいを持ち、のびのびと働くことができる企業づくりを実践します。






地域社会への貢献

自然豊かな蒲生郡日野町で事業活動を行い、多様な人材を確保、地域貢献活動や県との連携などを通じて地域との持続的な関係を構築し、地域社会の活性化へ貢献してまいります。





環境負荷低減

製造業者として、あらゆる「モノ」を大切に扱うことを通じて省エネ・省資源の実践をし、事業活動における環境負荷低減の推進により、地球環境保護に積極的に貢献してまいります。







東洋化学株式会社





東洋化学株式会社は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

〔出所：同社ウェブサイト〕

経営理念に最も通ずる重要課題として「健康と快適な暮らしへの貢献」を位置付けており、自社製品を通じて世の中への貢献を目指すものである。前述の通り、顧客の要望に応じた製品開発に努めるとともに、開発した製品を一人でも多くの人の手が届けるとしている。また、商品の情報提供に留まらず、健康に関する情報の提供にSNS等を活用し、より多くの人に必要な情報を届ける活動を行っている。

「品質向上と効率生産」は顧客からの信頼獲得において重要だと考えている。同社は1998年に欧州の品質規格であるEN46002やISO9002の認証を取得し、早くから品質システムを構築してきた。2003年には医療機器に特化した国際品質規格であるISO13485:1996に移行し、製品の品質向上のための取り組みを進めてきた。また、省力化・自動化に取り組むことで生産性の向上を実現している。生産性向上の妨げとなっていた機械装置の設定変更の回数を減らす仕組み作りにより、極力生産ラインを止めない生産体制を構築している。また、機械を長期間使用すべく、計画メンテナンスを実施するとともに、メンテナンス作業のマニュアル化を行うことで突発的な故障の低減に努めている。

「従業員の幸福」は高度なものづくりを支える従業員の物心両面の幸せを目指すものであり、人づくりと環境整備を通して従業員一人ひとりのやりがい・働きがいを高めるとしている。人づくりの取り組みでは各種資格制度の拡充や社外セミナーへ積極的な派遣を行っており、従業員一人ひとりのキャリア形成を促している。環境整備では従業員それぞれの事情に合わせた柔軟な勤務体系を構築しており、働きやすい職場づくりに努めている。各種制度も積極的に推奨しており、女性の育休復帰率は100%である。今後は積極的な男性の育休取得を促すとしている。

「地域社会への貢献」では今後積極的な地域イベントの参加や県との連携を通じて地域社会の活性化へ貢献するとしている。また、経済産業省から地域経済の成長の核として期待される企業に贈られる「地域未来牽引企業」に認定される等、外部からの期待も大きい。

「環境負荷低減」では生産ラインを徹底管理することにより製造工程で生まれる廃棄物を最小限に抑える様努めている。また、機械備品については一つ一つを大切に取り扱い、メンテナンスの定期的な実施や必要な備品の徹底した選定など無駄な廃棄物の低減に努めている。

■ 生産ライン（クリーンルーム）



■ 地域未来牽引企業認定書



〔出所：同社ウェブサイト〕

3.サステナビリティ目標の設定

(1) サステナビリティ目標

テ ー マ	「健康と快適な暮らしへの貢献」		
貢献する SDGs	   		
K P I	自社またはナショナルブランド製品の認知者の増加数		
目 標	2024 年度 49 万人	2025 年度 111 万人	2026 年度 200 万人
内 容	<p>認知度調査を毎年 3 月に実施し、基準年度（2023 年 8 月）から、認知者の増加数 200 万人を目指す</p> <p>【計算式】 認知者数：20 歳～59 歳の総人口×（自社またはナショナルブランド製品の認知率） 2023 年度の認知者数：356 万人</p> <p>【ナショナルブランド製品の範囲】ナショナルブランド製品全体から売上や販売点数などを踏まえ、同社が代表的な製品を抜き取って選定する</p> <p>【期間】 事業年度（3 月 21 日～3 月 20 日）を基準とする 例）2024 年度（2024 年 3 月 21 日～2025 年 3 月 20 日）</p>		

(2) サステナビリティ目標の有意義性

東洋化学は本ローンの組成にあたり、KPI を設定し、目標値を掲げている。以下にて、その取組の有意義性についてみていく。

救急絆創膏は 1921 年にアメリカ・ニュージャージー州に住むアール・E・ディクソン（後のジョンソン・エンド・ジョンソン社副社長）が考案したものだと言われている。なれない台所仕事でケガの絶えない妻のために、医療用テープの中央にガーゼを付けて、片手でもすぐに手当ができるというものであった。日本では 48 年から製造が開始され、60 年代になると各社がこぞって参入した。もともと外用硬膏剤を製造していた東洋化学も 68 年から絆創膏製造をスタートしている。

絆創膏は基材（テープ）、パッド、粘着剤の 3 つの要素からなる製品である。逆にいうと 3 つの要素しかないため、他社と差別化を図り、付加価値を創り出すことが他の工業製品と比べ格段に難しいと言える。

救急絆創膏の定義

医療機器の救急絆創膏とは、身体の部位に用いる、接着剤を付した布製又はプラスチック製等の各種形状の絆創膏材をいいます。パッドを付する場合もあります。傷の被覆及び保護、傷口の皮膚接合、身体の創傷部位の支持等に用います。

■救急絆創膏の構造

基 材

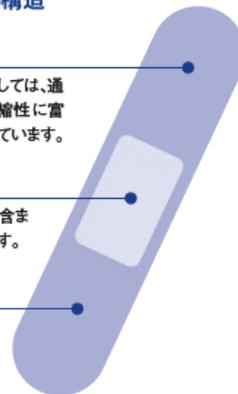
基材の最近の流れとしては、通気性がよいものや伸縮性に富んだものが多く出されています。

パッド

薬剤を含んだものと、含まないものに別けられます。

粘着剤

しっかり貼れて、簡単に剥がせるものが開発されています。

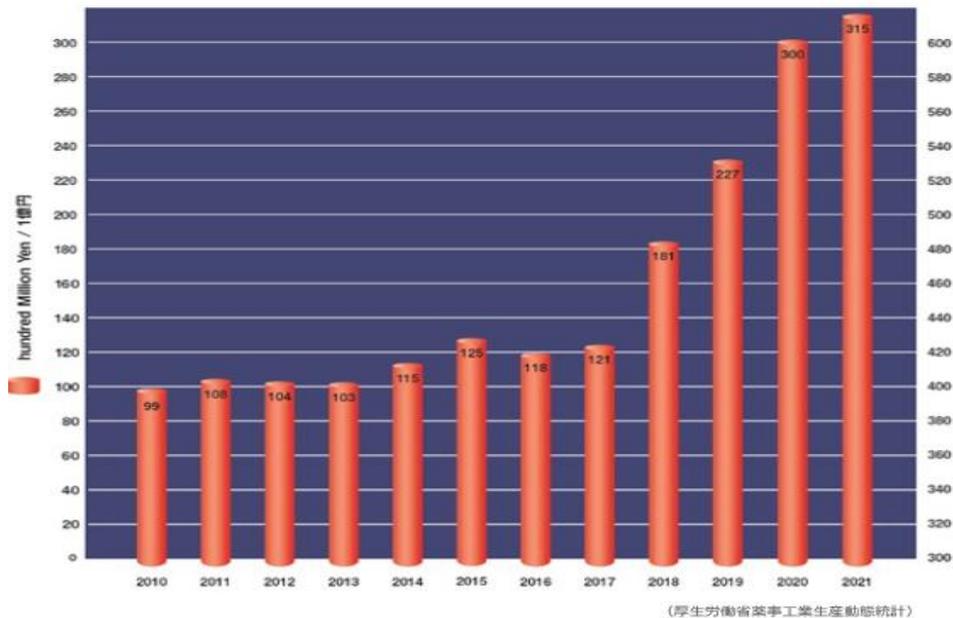


〔出所：一般社団法人日本衛生材料工業連合会日衛連 NEWS〕

それでも、「各要素を徹底的に深めて、世の中になかったものを創造し、大勢の人から喜ばれてこそ、メーカーとしての存在意義がある」として、「健康と快適な暮らし」を追求するために、製品開発に挑み続けてきた。ウレタン不織布やシリコン粘着剤を用いた絆創膏など、業界初となる製品をこれまで開発してきた。薬事法の改正により、救急絆創膏は薬局・薬店のほか、スーパーやドラッグストア、コンビニエンスストアなどでも手軽に買えるようになった。それゆえ、価格競争に巻き込まれないように「世の中が求めるもの」を追求してきた。そんな中で生まれたものが、モストヒーリングを取り入れた「ハイドロヘルプ」、「キズクイック」である。

救急絆創膏の市場規模はおよそ 300 億円。ここ数年は大きな伸びをみせているが、これはコロナ禍において手洗いの励行やアルコール消毒によって手荒れになり、そのために絆創膏が多用されたことが考えられる。今後もこの傾向が続くかどうかはわからないが、競争力を持つ技術や製品を開発することに挑み続ける方針である。

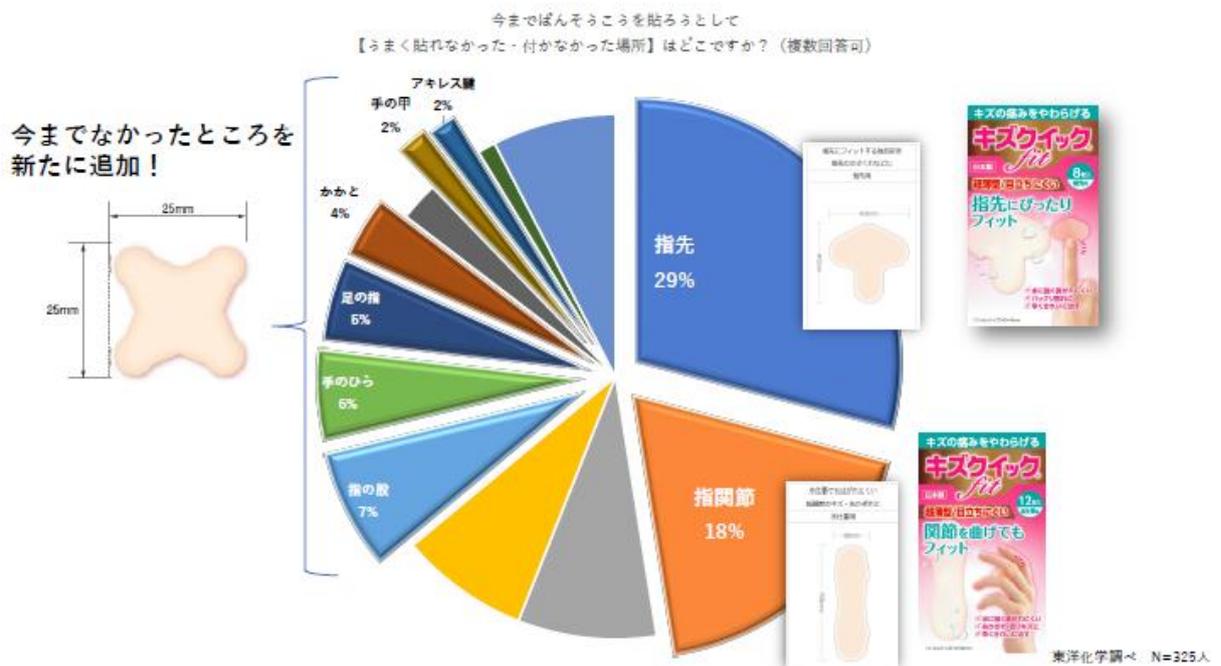
救急絆創膏(医療機器)生産金額 推移



〔出所：一般社団法人 日本衛生材料工業連合会 web サイト〕

同社の製品開発において忘れてはならないことは、非常に細部にわたる、緻密なマーケット調査を行っていることである。生活者の「些細な困り事に真摯に向き合って暮らしの役に立つ」という思いで、顕在化しているものだけでなく、潜在化しているニーズも掘り起こそうとしている。下記にその一例を提示するが、自社の開発部員の知見、仮説、研究と実際のニーズ、要望を徹底的に擦り合わせた上で、製品化している。

■ 今まで絆創膏を貼ろうとしてうまく貼れなかった部位



〔出所：同社提供資料〕

今回の KPI は企業の認知度と自社開発製品の認知度をアップさせることである。東洋化学は本件にさきがけ、2023 年 8 月に同社製品の認知度を把握するためにアンケート調査を行っている。特定地域の 20～59 歳の女性を対象に、同社の数銘柄の製品の認知度、購入頻度を尋ねたものである。7,000 を超える回答を分析した結果、推定認知者数の割合は約 6%、そのうち、購入者は約 1.7%という数値が割り出された。同社の認知度がアップすれば、より多くの消費者に買ってもらえるとともに、買ってもらえる機会が増えれば増えるほど、消費者のニーズを吸い上げる機会も増える。そうすることでその声を研究開発に活かすことができ、より良い製品が作れて、同じようなことで悩んでおられる別の消費者にも応えられると考えている。

消費者の要望に応える研究開発は人々が健康で仕事を続けられること、より多くの社会参加を促すことに繋がる。美容師のような水仕事を多くする職業の方は手荒れに悩まれるケースが多く、退職を余儀なくされることもある。同社製品の「プロ使用絆創膏シリーズ」は美容師の要望を元にハードな水仕事に対応できる様に開発された。また、同社の水に強い各種製品は家庭で水仕事をされる人々のパフォーマンス向上にも貢献している。現状、日本では水仕事による手荒れに悩まれている方は女性が多く、女性がより活躍しやすい環境を整えることで、女性の社会参加にも繋がる取り組みと言える。また、指関節痛に悩まれる方に向けては絆創膏をテーピングとして応用した「指保護テープ」という商品により、痛みの緩和に繋げることでより多くの社会参加を促している。消費者一人ひとりの問題は多様な課題であるものの、同社の研究開発を通じたそれぞれの悩みに応えることは、社会全体での人々の活躍を推進し、かつ同社自身のサステナビリティの向上へつなげるものである。

以上から本 KPI は人々がより社会で活躍することに繋がる端緒を示すものであり有意義といえる。

以上

しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 西堀 武

所在地 〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。